

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050—3508—5835（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050—3508—5835（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,865,682	2,005,706	7,517,051
経常利益 (千円)	358,766	487,018	1,320,544
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	245,727	335,450	1,064,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,933	643,766	1,634,170
純資産額 (千円)	13,308,428	14,791,170	14,478,765
総資産額 (千円)	15,571,497	17,314,610	16,796,216
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	19.25	26.32	83.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.0	85.0	85.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことにより経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に回復傾向で推移しました。企業部門においては、製造業で原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の影響により仕入れコストが大幅に増加した一方、半導体などの供給制約の緩和を背景に生産活動が回復したことで、高水準の収益が実現しました。また宿泊・飲食サービス業では、入国制限の緩和によるインバウンド需要の急増により大きく回復しました。今後につきましては、個人消費、設備投資、インバウンド需要を中心としたリバウンド需要が景気を牽引し、当面は緩やかな回復傾向が継続する見通しであります。海外経済においては、米欧経済は物価高・金融引き締め逆風下でも良好な雇用環境を背景に堅調を維持しておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギーショックはインフレ圧力に拍車をかけ、緩やかな減速傾向となりました。一方、中国経済はゼロコロナ政策の解除によるペントアップ需要の顕在化により回復傾向で推移し、世界経済の下支えとなりました。今後につきましては、ウクライナ問題は長期化の様相を見せており、地政学的なリスクがもたらす経済損失により世界経済は大幅に減速し、さらには資源、材料価格の上昇が加速することも予想されるなど、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分注意を払いつつ、国内外のマーケット向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、都心再開計画などにより活況を呈している建築設備市場で受注を増やした一方で、工場設備市場では蒸気配管向け製品の販売が伸びず国内売上は前期を僅かに下回る推移となりました。海外顧客向け販売においては、北米地域向け等の販売は前期を下回る売上だったものの、中国向けの販売が好調に推移したことに加え、前期に取得した海外子会社の売上を当期より連結した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、品質管理面においては、品質保証部門が牽引して再発防止活動を徹底し、自社責任クレームゼロを目指します。販売活動においては、地域戦略、個別戦略を重視した販売方法を設定し、テーマを決めて行動し結果につなげます。そして生産活動においては、より一層の改善を行い、不良率、不適合率を最小化させます。また、製造、営業等部門ごとに関係先との会社と緊密に連携し、シナジー効果を最大限発揮させ、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加し、173億14百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、25億23百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、147億91百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20億5百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益2億49百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益4億87百万円（前年同期比35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億35百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、建築設備市場では都心再開発案件によるビル現場への納入等で大きく受注を増やしたものの、工場設備市場では前期好調だった医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの販売が伸びず、国内全体の売上高は前期を僅かに下回る推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。セグメント利益につきましては生産の効率化や工数低減を強力に推し進めた結果、2億21百万円（前年同期比115.7%増）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、アセアン地域向けの仲介貿易で当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の好調に加え、前期に取得した海外子会社の売上を当期より連結した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億97百万円（前年同期比37.5%増）となりました。セグメント利益につきましては材料価格の上昇による生産コストの増加などにより、66百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	45,331,756
計	45,331,756

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,946	13,934,946	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,934,946	13,934,946	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	13,934,946	—	1,908,674	—	2,657,539

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,190,200	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,740,000	127,400	同上
単元未満株式	普通株式 4,746	—	—
発行済株式総数	13,934,946	—	—
総株主の議決権	—	127,400	—

##### ② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱ヨシタケ	名古屋市昭和区 御器所通二丁目27番1	1,190,200	—	1,190,200	8.54
計	—	1,190,200	—	1,190,200	8.54

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、1,190,268株であります。

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,979	2,296,117
受取手形及び売掛金	1,715,838	1,726,255
電子記録債権	976,500	970,180
有価証券	178,420	185,380
商品及び製品	1,287,655	1,379,017
仕掛品	801,737	830,785
原材料及び貯蔵品	992,612	1,058,713
その他	260,419	205,606
貸倒引当金	△22,710	△23,304
流動資産合計	8,475,451	8,628,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,360	3,558,337
減価償却累計額	△1,866,102	△1,916,109
建物及び構築物（純額）	1,650,257	1,642,228
機械装置及び運搬具	4,192,524	4,349,448
減価償却累計額	△2,980,291	△3,131,235
機械装置及び運搬具（純額）	1,212,233	1,218,212
土地	1,310,285	1,298,178
リース資産	120,655	128,632
減価償却累計額	△73,209	△80,274
リース資産（純額）	47,446	48,358
建設仮勘定	167,119	203,534
その他	1,179,650	1,190,045
減価償却累計額	△1,102,102	△1,118,920
その他（純額）	77,548	71,124
有形固定資産合計	4,464,890	4,481,637
無形固定資産		
のれん	307,950	300,330
その他	46,053	45,562
無形固定資産合計	354,004	345,892
投資その他の資産		
投資有価証券	3,136,204	3,418,137
その他	408,313	469,308
貸倒引当金	△42,647	△29,116
投資その他の資産合計	3,501,870	3,858,329
固定資産合計	8,320,765	8,685,858
資産合計	16,796,216	17,314,610



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,617	761,577
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,016	-
未払法人税等	110,343	103,224
賞与引当金	171,851	94,565
その他	344,542	451,460
流動負債合計	1,689,371	1,810,827
固定負債		
長期借入金	20,300	-
リース債務	30,946	29,666
役員退職慰労引当金	128,024	131,062
退職給付に係る負債	408,403	407,988
資産除去債務	39,480	39,484
その他	923	104,410
固定負債合計	628,079	712,612
負債合計	2,317,451	2,523,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	9,185,474	9,189,563
自己株式	△467,677	△467,677
株主資本合計	13,284,377	13,288,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,118	73,087
為替換算調整勘定	1,072,290	1,349,901
その他の包括利益累計額合計	1,117,408	1,422,989
非支配株主持分	76,978	79,714
純資産合計	14,478,765	14,791,170
負債純資産合計	16,796,216	17,314,610

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,865,682	2,005,706
売上原価	1,054,299	1,208,081
売上総利益	811,383	797,624
販売費及び一般管理費	643,752	547,801
営業利益	167,631	249,823
営業外収益		
受取利息	13,738	15,077
受取配当金	5,440	5,622
物品売却益	-	64,342
持分法による投資利益	49,019	101,659
為替差益	121,910	55,370
その他	3,372	8,259
営業外収益合計	193,481	250,331
営業外費用		
支払利息	368	1,355
固定資産除売却損	474	1,909
匿名組合投資損失	833	6,708
その他	670	3,163
営業外費用合計	2,346	13,137
経常利益	358,766	487,018
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,178
特別利益合計	-	2,178
特別損失		
減損損失	-	12,500
投資有価証券売却損	-	1,458
特別損失合計	-	13,958
税金等調整前四半期純利益	358,766	475,238
法人税、住民税及び事業税	21,722	95,983
法人税等調整額	89,454	41,067
法人税等合計	111,176	137,051
四半期純利益	247,589	338,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,861	2,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,727	335,450

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	247,589	338,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,239	27,968
為替換算調整勘定	201,192	197,116
持分法適用会社に対する持分相当額	25,391	80,494
その他の包括利益合計	193,344	305,580
四半期包括利益	440,933	643,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,071	641,030
非支配株主に係る四半期包括利益	1,861	2,735

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	114,771千円	122,438千円
のれんの償却額	—	11,123

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	319,116	25	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,361	26	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,689,936	175,746	1,865,682
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,689,936	175,746	1,865,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,037	404,114	429,151
計	1,714,974	579,860	2,294,834
セグメント利益	102,764	93,043	195,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,807
棚卸資産の調整額	△28,176
四半期連結損益計算書の営業利益	167,631

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,679,803	325,902	2,005,706
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,679,803	325,902	2,005,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,565	471,409	495,974
計	1,704,368	797,312	2,501,680
セグメント利益	221,627	66,951	288,579

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	288,579
セグメント間取引消去	△5,015
のれんの償却額	△11,123
棚卸資産の調整額	△22,616
四半期連結損益計算書の営業利益	249,823

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,500千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円25銭	26円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	245,727	335,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	245,727	335,450
普通株式の期中平均株式数(株)	12,764,678	12,744,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓太

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。